

福岡市の
コロナ
対策

医療・介護施設や 中洲での検査が前進

福岡市では医療・介護・障害者施設従事者の3回までのPCR検査（社会的検査）無料化、中洲をはじめ感染拡大地域での希望する住民の検査（面的検査）実施など、コロナ対策が前進しました。

これらはこれまで議会や申入れで中山郁美市議や日本共産党が要求し当初は市長が拒否してきたものですが、市民の声の高まりや共産党の論戦によって切り開いてきたものです。

12月議会で市長をたたく中山市議



申し入れをする中山市議ら（1月）

少人数学級は 教員を増やして

新年度、福岡市では小中学校で少人数学級が全学年に拡大されますが、教員を増やさない方針です。日本共産党は、国も少人数学級拡大に転じたのだから、その予算を使って、教員を増やして実施するよう緊急に教育長に申し入れました。

学校・保育園などにも検査広げよ

中山市議は12月議会で、小学校や高校などでクラスターが発生している状況を示し、無料のPCR検査を学校、保育所、幼稚園、学童保育などの子どもたちや職員にも拡大するよう提案。また、新型コロナに関する相談、検査の手立て、

感染追跡など、業務が膨れあがり、疲弊している保健所体制について、「感染追跡」に特化して専門的に担う「トレーサー」の配置など、保健所「崩壊」を防ぐため、人員を抜本的に増やすよう求めました。

保健所に
トレーサーを

爆発的な
感染拡大に
どう対応
するか？

「検査・保護・追跡」の抜本強化を

新型コロナの一番やっかいなところは、無症状の感染者が知らず知らずのうちに感染を広げてしまうところにあります。無症状者を社会的・面的検査（上記参照）で早く見つけて、病院・ホテルなどの施設で保護し、トレーサー（上記参照）を増やしてまわりにいる感染者も追跡する、それによって感染源そのものを減らす・なくすという戦略に転換すべきです。

ハイリスクの人を 重症にさせない

市中感染がこれだけ広がっている現状では、高齢者や病歴のある人などハイリスクの人を感染から守るために、医療・介護施設などでの社会的検査のさらなる充実が特に必要です。

中山市議・共産党の質問実る



中山
いくみ

市議会議員（早良区）

日本共産党

早良区民報／2021年1月号
（議会報告）／発行：日本共
産党福岡市議団 福岡市中
央区天神1-8-1 議会棟11F
／電話092-711-4734／
FAX092-741-4627／メール
info@jcp-fukuoka.jp／
http://www.jcp-fukuoka.jp

●ツイッター
nakayamaikumi
●ライン公式→
●ホームページ
http://nakayama-ikumi.jp



お困り事は
無料生活
相談を

●毎月第2金曜日19時～
中山いくみ事務所
（飯倉5-14-51-103）
●隔月第3木曜日19時～
四箇田団地集会所
●電話092-711-4734（随時）



中山市議が市長をたたきだす



市長をたたきだす中山市議 (昨年10月)

請願が採択されたのに市はまともに予算も対策も取らないのか!

生活交通の充実を求める請願が採択された今 市独自のコミュニティバスを

2020年10月7日、日本共産党の中山郁美市議は、2019年度決算特別委員会の総会質疑で、早良区の地域交通の問題をたどしました。

西鉄バスが次々減便・廃止さ

れ、買い物・通院・通学さえもままならない地域が放置されています。

生活交通の充実を求める請願が住民から出され、市議会で採択されましたが、高島市政は西鉄への補助金や「買い物支援」などにわずかな予算を組ん

だだけです (5600万円)。

中山市議は、「しかるべき予算を組んで市独自のコミュニティバスなどを実施しなければ、生活の足は確保できない」として実施を市長に迫りました。また、11月開館予定の早良南部地域交流センターへのアクセスの改善を求めました。

天神には90億円!? 都心開発偏重やめよ

地域交通支援は0.5億円しかないのに…

天神地区 (中央区) の市役所周辺の再開発についても質問しました。

中山市議の質問で、市役所東側の天神通線の延伸に60億円、2本の地下通路に30億円近くが投入されるこ

とが改めて明らかになりました。

中山市議は、市が指南をして開発会社が絵を描き、そこに通路建設などで税金を投入して支援するようなやり方は問題ではないかと追及しま



した。

天神地区の大企業のための巨大開発には湯水のように税金を注ぎながら、地域交通への支援はあまりに貧弱だと批判しました。

福岡市に平和資料館を 設置運動がスタート



福岡市に平和資料館の設置を求める会 START 集会が昨年11月に開かれ、署名運動が始まりました。

福岡市は、福岡空襲で約1000人が犠牲になり、また、博多は日本最大の引揚港です。さらに、被爆者が広島・長崎について多く住んでいます。そうした都市でありながら、い

まだに独自の公設平和資料館がありません。

中山郁美市議も運動の立ち上げからかわり、昨年3月の市議会の質問でも設置を市長に提案しています。

設置に向けて、幅広い立場の市民のみなさんと共同を広げます。

署名にご協力ください



署名を呼びかける中山市議 (昨年12月)